

KNCE NEWS

経団連
自然保護基金
だより

No. 16
Autumn 2000

K e i d a n r e n N a t u r e C o n s e r v a t i o n F u n d



KNCF NEWS

経団連自然保護基金だより
No.16 Autumn 2000

CONTENTS

Special Feature

支援プロジェクト 事業報告1

中国山西省の黄土高原における緑化活動
緑の地球ネットワーク3

ミャンマー植林事業と「自然保護普及センター」を
中心とした住民の意識改革
財団法人オイスカ4

ネパール・コミュニティフォレスト指導事業
熊野森林文化国際交流会5

ガラパゴス諸島における
植物多様性保全プロジェクト
ガラパゴス・ターウン研究所6

タイ西部自然保護区バッファーゾーンでの
自然保護活動
PDI(ポピュレーション&ディベロップメント・インターナショナル)7

フィジーの生物多様性保護のための
エコツーリズム開発支援
PECC(太平洋経済協力会議)8

パキスタン中部ジャンガー渓谷共有林の
保護活動
WWF-パキスタン9

インドネシア環境教育プロジェクト
インドネシア環境教育プロジェクト実行委員会10

Interview

ログハウスの「ビッグフット」が
自然のための社会貢献活動を行う
「ビッグフットフォレストクラブ」を設立
ビッグフットフォレストクラブ21

Report

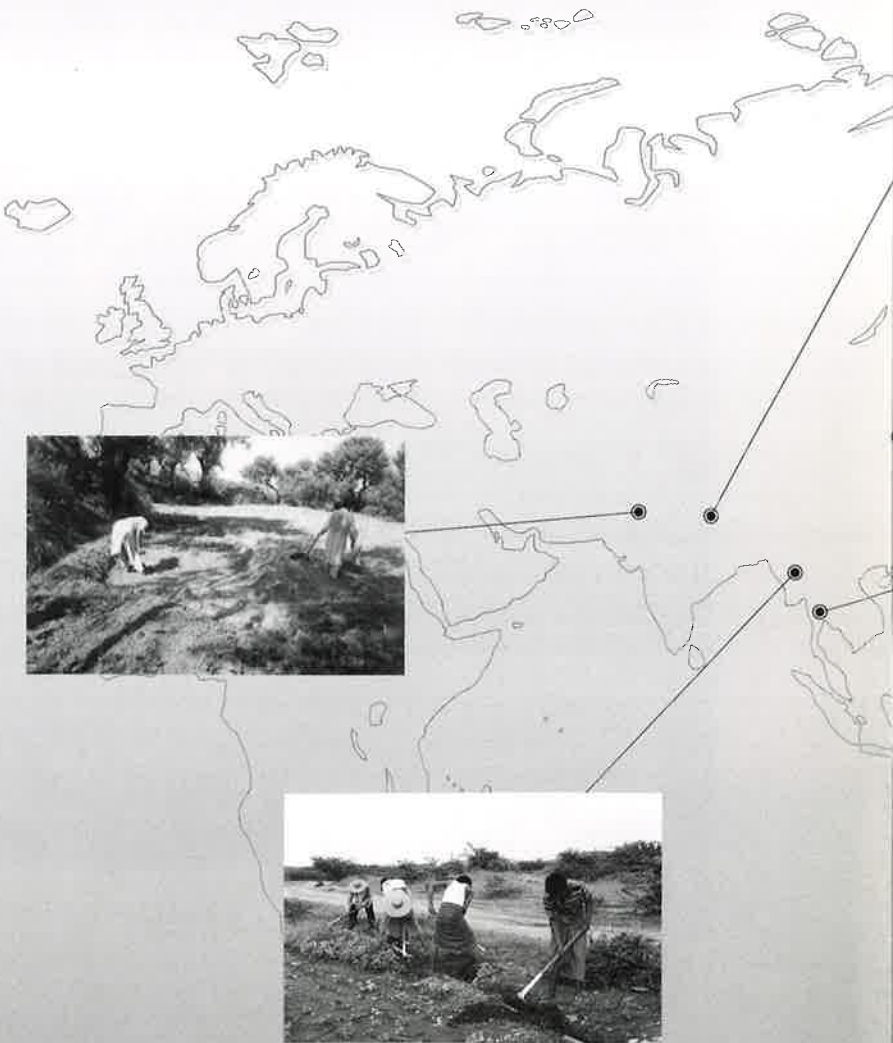
「人と自然の共生の島」へと歩み始めた
屋久島18

KNCF News Selections

- ホームページ開設のお知らせ11
- 2001年度助成プロジェクトの募集開始11
- 積水化学「おおさか環境賞」大賞を受賞12
- 住友林業(株)小林紀之氏、
『21世紀の環境企業と森林』を上梓12
- 「アムウェイ・ネイチャースクール」を開催12
- 自然保護に関する情報交換会開催12
- 寄付のお願い13
- 法人寄付お申込み会社14
- 個人寄付をいただいた皆様15
- 経団連自然保護協議会 会員一覧17

表紙写真
学校を通じて、6,000本の植林を行っているケアジャパンの活動(タイ)。
*本誌はすべて再生紙を利用しています。

支援プロジェクト 事業報告



経団連自然保護基金が、昨年度(1999年度)に支援したプロジェクトの最終報告書が続々と寄せられています。

国内外合わせて36団体、40プロジェクトの報告書のなかから、今回は8プロジェクトをダイジェストでご紹介します。



中国山西省の黄土高原における 緑化活動

緑の地球ネットワーク

■緑の地球ネットワークとは

緑の地球ネットワークは93年に発足、600名の会員を持ち、代表は花園大学教授の立花吉茂氏、事務局長が高見邦雄氏である。「地球環境のための国境を越えた民衆の協力」を標榜し、地域住民と協力して緑を回復する活動を行っている。97年には、テレビ朝日の番組「素敵な宇宙船号」で活動内容が紹介された。事務局長の高見氏は、年に100日ほど現地に滞在し、指導にあたっている。

■主な活動内容

黄土高原東北端に位置する山西省大同市の面積は14,000km²（大阪、京都、兵庫を合わせた広さ）。この一帯の植林は50年代に始まり大量のポプラが植えられたが、生育は不調で立ち枯れも目立つ。原因は乾燥気候と土壌。黄土は粒子が細かく、粘土化して根腐れを起こしやすい。また、これまでの植樹が単一樹種による一斉造林であるため、害虫・病気などで危機に陥る恐れがある。

本プロジェクトでは、大同市南郊外に設立された「地球環境林センター」での育苗・栽植技術向上、人材育成などへの協力、気象と樹木生育の関連調査など、ソフト面の活動を重視。また、菌根菌を活用したマツの育苗、黄土に苗植えするときに砂を混ぜることによる通気性の改善、複数樹種の混植といった新しい試みも行っている。

98年からは重点地区の大同市南部地域、大同市北部地域の大部分で、混植による植林を実施。99年には靈丘県に自然植物園を建設し、世界各地から有望樹種を導入、試験栽培と馴化に取り組んでいる。

■地元と連携した活動

「中国政府と地元の人たちがやっている緑

化事業に協力しているのです」と立花代表が話すように、本プロジェクトは地元の人々に植林の正しい知識を与え、木が育てば間伐材や適切な更新で農家の収入になることを認知してもらうためのものである。同時に、30あまりの村の小学校に付属果樹園を作り、収益で教育環境の改善を図った。このように実績を積むことによって、地元の人々を積極的な緑化事業の支持者・推進者にしたのだ。

貧困地域の緑化事業は「環境破壊と貧困の悪循環」を「環境改善と農村自立の循環」へと逆転させるものである。プロジェクトの成果は地元山西省だけでなく、人民日報を始め主要なマスコミにもたびたび取り上げられるようになっている。（文責 柳井）

* 経団連自然保護基金は98年度200万円、99年度230万円の助成を行っています。

■砂漠化の厳しい地域

秦の始皇帝時代の山西省は地域の半分以上が森林に覆われ、気候も今より穏やかだったようだが、1950年代には森林被覆率が2.4%になってしまったといわれる。

この地域の天候は春から初夏にかけて雨が少なく、夏が終わると集中的な豪雨になり、ときには作物ごと表土を押し流してしまう。この水土流失が砂漠化の大きな原因となり、農民はさらに条件の悪い山や草地に耕地を広げざるを得なくなり、環境がさらに破壊されるという「環境破壊と貧困の悪循環」が拡大されている。

中国政府は、99年に環境回復50カ年計画を打ち出したが、その重点は植樹造林による砂漠化防止であり、この地域もその重点対象の一つに選ばれている。



小学校附属果樹園を建設する。村の人が集まって、お祭り騒ぎになる。



植える木が将来も守られるためには、子供の参加がきわめて重要だ。

ミャンマー植林事業と「自然保護普及センター」を中心とした住民の意識改革

財団法人オイスカ

地に派遣している植林ボランティアの存在も、現地の人々の自然保護に関する考え方にいい影響を与えているようだ。

また、この地域の降水量は年平均300mmに満たないほどで、雨季でもほとんど降雨がない。そこで、まず井戸水をポンプでタンクに貯水し、それを植林地中心部まで約1マイルにもわたって敷設されたパイプを使って送水するという大灌漑事業にも取り組んだ。

■主な活動内容

1. 「自然保護普及センター」の設立

「自然保護普及センター」は、住民に環境保全活動の重要性を認識させ、それを実践するための技術を広める目的で1998年に設立された。各村の代表を集め、林業省役人など専門家を講師として招き、ミャンマーの森林資源の状況を学んだり、苗木の植え方の研修を泊り込みで行うなど、住民の環境意識改革を推進している。

2. 植林地整備

エサジョ郡チャウツェ山の麓にある植林地200エーカーの測量・区画設定を行い、植林用の穴を9,000個掘削。また、井戸・ポンプ・パイプラインを組み合わせた灌漑施設を敷設した。

3. 育苗・植林作業

育苗は99年1月より開始し、5つの樹種で10万本行った。植林は5月下旬から始め、「子供の森」計画モデル校の学生・教師ら300人も参加した。

■プロジェクトの効果

現地の担当官によると、現在のところ活着率は90%だという。当プロジェクトの成功により、数百年間、手の施しようがなかった地に緑の森が再現されることになる。ミ

ャンマー政府からも強い期待がかけられているとのことだ。(文責 中井)

*経団連自然保護基金は97年度800万円、98年度300万円、99年度73万円の助成を行っています。



「子供の森」計画モデル校の生徒たちによる植林作業。



植林直前の苗木。



約1マイルに及ぶ配管設備。

■プロジェクトの概要

(財)オイスカは、砂漠化が進行しているミャンマー中部のパコック県エサジョ郡一帯で、この3年来、緑化運動に取り組んでいる。

経団連自然保護基金の助成事業で建設した「自然保護普及センター」を積極的に活用して、地域住民を対象に森林資源の重要性、植樹方法の研修を行うなどの意識改革に尽力し、彼らを主体とした植林運動を展開している。地域住民を主体とした植林運動を展開するには、まず「子供たちを巻き込んで行うことが最も効果的である」という今までの経験を踏まえて、「子供の森」活動も行っている。加えて、毎年オイスカが募集して現

ネパール・コミュニティフォレスト 指導事業

熊野森林文化国際交流会

の事業をより充実したものにしていけるため、住民参加型の森林再生を目指しているのだ。

対象地域のガムチャ地区(バルフ村)の山地では、樹木の植林はほとんど行われておらず、雑木や雑草に覆われている。98年の記録的な降雨により、山地の表土の流出が見られるなど、このまま放置されれば大きな崩壊が心配され、保安林の育成が急がれている。そこで、森林の専門家を現地に派遣して、地域の森林担当者を対象に、森林づくりの方法や技術を伝授していくとともに、日本の伝統的な里山育成の概念や方法を伝え、村づくりに協力しようということになった。

■主な活動内容

1. 専門家派遣による現地指導

毎年4回にわたり専門家を派遣し、育苗および育林について技術的な指導を行った。苗畑造成作業、冬場の堆肥づくりの指導なども実施。日本から持参した1万本の広葉樹の木苗も予想以上に生育した。

2. 熊野国際森林研修

99年には、ネパールから森林保全担当者3名を和歌山県林業センターなどに招き、育林・造林技術の実習、森林調査に関する講義などを行った。

■事業の成果

森林指導では育種、育苗、土づくりなどの基本的な技術から始めたので、現地の人々には当初、戸惑いも感じられたようだ。また、植林に対する概念や技術がほとんど育っていなかったため、最初は林地の荒廃を防ぐための知恵も工夫も感じられなかったという。しかし、苗木が大きく成長するにつれて、育てることへの意欲が強く感じられるようになり、皆真剣に取り組むようになったそうだ。

育苗センターや植栽後の管理もユーザーグループを中心に予想以上に行き届いており、生育は順調とのこと。近頃ではその成果を知って、教えを請うために近隣の村から人が訪れるようになったそうだ。同団体は今後も現地の人々に意識改革を呼びかけるとともに、日本で選別された優秀な種子を現地の苗畑へ播種する予定である。

(文責 中井)

* 経団連自然保護基金は98年度150万円、99年度150万円の助成を行っています。



毎日、苗畑管理を続けている村の人。



苗畑造成のために側壁用の石を運ぶ村の女性たち。力仕事のほとんどは女性たちが主役だ。



かき混ぜた土を植替え用のポットに入れていく。

■プロジェクトの概要

熊野森林文化国際交流会は1989年より、中国・インドネシア・フィリピンなどアジアから研修生を招いて「アジア国際森林研修」を続けてきた。これは熊野地方の伝統的な森林資源管理の思想や技術と日本の里山づくりの概念や方法を伝授して、それぞれの母国の森林資源管理に活かしてもらおうというものだ。その研修が十周年を迎えたのを機に、研修生が自国に戻って行っている活動を現地で指導することになり、まず活発な活動が行われているネパールが選ばれた。

ネパールからは12年間にわたり18名の森林担当リーダーを日本に招き、森林の技術指導を行ってきた。研修生たちは帰国後、日本の森林技術を応用した「コミュニティフォレストづくり」を推進している。そして、こ

ガラパゴス諸島における 植物多様性保全プロジェクト

ガラパゴス・ダーウィン研究所

同国立公園を管理するガラパゴス国立公園管理局の自然保護政策を支えてきた。

日本側の支援窓口、ガラパゴス環境保全支援会議事務局代表の伊東秀三氏は1964～99年に10回、研究所と共同または独自の現地調査を行っている。80年以前の植生の状態についてのデータを保有しており、ダーウィン研究所の研究プロジェクトを側面から支えている。

■主な活動内容

ガラパゴス諸島のサンクリストバル島やサンチャゴ島は大戦以前から野生化したヤギが生息し、島の固有種は絶滅の危機にある。また野生化ヤギは80年代半ば以降、イザベラ島ダーウィン火山にも侵入し、固有植物相に深刻な害を与えている。

プロジェクト援助は98年度からスタート。日本のガラパゴス環境保全支援会議とダーウィン研究所共同で、サンクリストバル島やサンチャゴ島の絶滅危惧種の分布について現地調査を実施、緊急に柵囲いの必要な地点を特定し柵囲いを実施した。イザベラ島については、海拔100mごとのヤギ被害の強弱を精査し、ここ2～3年以内に野生ヤギのコントロール開始が必要であると確認した。

99年度からはエスパニョラ島で、藩種による絶滅危惧種の増殖復元の実験を開始。島固有のサボテンで団体群復元の進行具合のモニターや必要な手当てについて、研究所員の論文が作成されている。さらに近隣のサンタクルス島やフロレアナ島に生き残る絶滅危惧種の調査・柵囲いも追加。説明リーフレット・ビデオを作成し、広報にも注力し始めている。

また、帰化植物による固有動植物への脅威が年々増大していることから、サンタクルス島、サンクリストバル島においてキイチゴ、

シンチョナ、グアバなどの帰化植物の撲滅を目指し、これらの侵入生態の解明、分布状態の調査、薬剤による駆除方法の実験をスタートした。

■世界的にユニークな活動の継続

本年度も継続するこのプロジェクトは、ダーウィン研究所やガラパゴス環境保全支援会議の協力により、固有植物の絶滅危惧種を柵囲いにするによって保護し、将来の自然植生復元の核の保全、エスパニョラ島での自然植生の復元実験、湿潤山地／高地帯に侵入する木本性帰化植物の種の侵入生態、分布の解明と駆除方法の実験など、研究所所員のフィールドワークや研究によるさまざまな対策が検討・実施されており、世界的にユニークな活動となっている。

(文責 柳井)

*経団連自然保護基金は98年度300万円、99年度600万円の助成を行っています。

■ガラパゴスの自然

ガラパゴス諸島は、南米大陸から1,000km西方の赤道下にある。植物生態系は乾燥低地、湿潤山地帯、高地帯で、顕花植物の50%は固有種となっている。19世紀にダーウィンがこの群島を調査し、生物進化論の発想を得たといわれる島だ。しかし現在は、野生ヤギなどの帰化動物や大陸との交通量増加による帰化植物侵入により、固有の植物種が脅威にさらされている。

■ガラパゴス・ダーウィン研究所とは

ガラパゴス・ダーウィン研究所は、ユネスコやIUCNの協力で設立したダーウィン財団が1964年に開設した研究機関。以来、ガラパゴス諸島の自然と生物の調査を続け、



浜から現場まで、荷物はすべて人力で持ち上げる。この写真は食料の一部。



金網を広げて杭に取り付ける。

タイ西部自然保護区 バッファーズンでの自然保護活動

PDI

(ポリューション&開発ロブメント・インターナショナル)

■PDIのプロフィール

PDIは1983年にタイ系米国人によって米国に設立され、89年にバンコックに現地事務所を、また93年にベトナム・ハノイに現地事務所を開設した。PDIの設立目的は農村の貧困からの脱却であるが、その活動形態は自然保護、共有林管理、家族計画、保健衛生活動、AIDS予防など広範囲に及ぶ。PDIはボランティア1万人、スタッフ400人を擁し、タイ国内に14の活動拠点を持っている。

■プロジェクトサイトの状況

タイ西部、ミャンマーと国境を接するカンチャナブリ州には、3つの自然保護区と5つの国立公園を持つ西部森林地区がある。シャレ地区はこの自然保護区に接するバッファーズンで、近年、移住者の増加によって森林の破壊が進みつつある。

移住者は資金提供者から金を借りて玉蜀黍などの生産を始めるが、その価格は非常に不安定であり、借金が膨らむ傾向にある。その結果、森から木材を切り出したり、希少種の動物を捕獲する傾向が見られる。

■PDIの主な活動

1. 移動環境教室

シャレ地区の3つの村(Hauy Seu村、Thung Nangklun村、Cha-ii村)で、毎月1回環境教室を開催した。テーマは生物種の保護、森林火災、土壌劣化、エコツーリズムなどで、毎回各村から40~70名の村人が参加した。

2. 共有林の管理

シャレ地区の各村委員会の代表、村役場代表、地方林政局代表およびPDI代表から成る共有林管理委員会を作り、共有林の管理について次のような活動を行った。

- ① 共有林について行政当局と地域住民の間の取り決めを結ぶために、月1回の頻度で委員会を開き、相互理解に努めた。
- ② 事前に行った調査に基づき、森を保護地域と農業地域に分け、それぞれに掲示板を掲げ、パトロール隊を組織し、監視も行うことにした。
- ③ 特に移住者の進出が目立つThung Nangklun村では、住民との間で大胆な妥協を行ったうえで、保護区についてのルールづくりを行った。
- ④ 結果として、共有林での狩猟や木材の伐採は禁止され、違反者には罰金が課されることになった。
- ⑤ 行政当局はこれらの保護活動を推進するために助成金を支払うことになり、2000年3月には13万バーツ(約35万円)が支払われた。

3. 動植物調査

国の森林専門家の協力を得て、共有林委員会では保護林の動植物調査を行った。哺乳動物の種類、鳥類の種類、大木の数などが調査された。Hauy Seu村の保護区では95種類の樹木、34種類の植物、69種類の鳥類が確認された。Cha-ii村では種類不明の1種類を含め、72種類の鳥類が確認された。Thung Nangklun 村では71種類の鳥類が確認された。

4. グループ活動

学生グループ: シャレ地区に生息する鳥類、貴重な植物種についての展覧会、バード・ウォッチング、薬用植物調査を行った。

若者グループ: 12月に37人のメンバーを

募り、2泊3日のシャレ森林探検を行い、この森林に貴重な鳥類、動物、植物があること、この資産を保護していくことの重要性を確認し合った。

農民グループ: 3カ月をかけて、豆類の生産とその土壌維持の効果を勉強した。この活動は、結果として、玉蜀黍の単一生産よりも所得の増加につながった。

このような活動の結果、共有林の保護委員会が今後の森林保護について強い関心を持つようになった。また、政府が村の状況をよく理解するようになり、違反者を逮捕していただけた状況から、現実を踏まえた保護のあり方について協力するようになった。PDIでは、これらを自分たちの活動の重要な成果の一つと考えている。(文責 黒川)

* 経団連自然保護基金は98年度200万円、99年度200万円の助成を行っています。



2泊3日で行ったシャレ森林探検。森林の資産を保護していくことの重要性を確認。



毎月1回、シャレ地区の村々に出向いて開催した移動環境教室。

フィジーの生物多様性保護のための エコツーリズム開発支援

PECC(太平洋経済協力会議)

■フィジーの自然

太平洋メラネシアに位置するフィジー諸島は、日本の四国と同じ面積を有している。人口は約78万人で、フィジー系50%、インド系44%、その他の構成で、経済実権を握るインド系と貧困層の多いフィジー系の対立がある。

国土面積の44%を占める天然林は熱帯雨林、乾地森林、草原、海岸沿いのマングローブ林などから成り、植物種は3000種以上に及び、3分の1が固有種となっている。またフィジーには約100種の鳥類が生息し、うち23種が固有種。大陸から離れているために固有の動植物が多く、絶滅の恐れがある動植物も数多く生息しているが、フィジー政府はこれらの種に対し法的保護を十分には進めていない。伐採などでフィジーの森林は1年に1%の割合で減少し、これらの種の生息場を脅かしている。

■PECCのプロフィール

PECC(太平洋経済協力会議)日本委員会、アジア太平洋地域の国際協力のために1980年に設立されたNGOで、産業界・官界・学識者が個人の資格で参加している。代表は元駐米大使の松永信雄氏。

具体的な活動面では12ある分野別のタスクフォースが担当、参加国・地域との連携を図りながら活動している。そのなかの一つである運輸・通信・観光小委員会が91年

パリで開催した「Triple-Tプロジェクト会議」で採択されたエコツーリズムプロジェクトに基づいてアンケート調査を行い、10カ国49候補地より選定の現地調査対象地であるフィジー、中国、台湾などをモデル地とし、アジア太平洋地域の自然保護と地域活性化プロジェクトの支援を行っている。

■地域の状況と重要性

フィジーでは、自然環境を資源としたツーリズムが国の経済を支える貴重な収入源となっている。外資導入のマスツーリズム以外に、未開発地域においては自然保護とそれを活用した経済的自立を目指すエコツーリズムが、政府主導や外資主導、地元村落主導で実施されている。ただし、地元村落主導のものは自然保護を前提とした開発プランが未整備で、組織・人材・技術などが非常に脆弱である。

■プロジェクトの活動内容

本プロジェクトは、地元村落主導型のエコツーリズムプロジェクトを推進するため、フィジーエコツーリズム協会など地元団体の活動支援を目的として、環境低負荷型インフラ整備プランの作成、技術的・経済的支援と評価を行うものである。

未開発地域での飲料水は河川、湖沼などから得ることが多く、安全な生活用水がいかにか安定供給されるかで、生活が維持されるかどうかが決まる。環境汚染の側面から考えると、生活排水、特にし尿が問題。未開発地域での致命的な病気の蔓延は飲料水の介在が多く、水源汚染の原因の多くはし尿によると報告されている。このことから、し尿対策が重要であると広く認識されている。特に外部からの旅行者に対しては、安全な飲料水と清潔なトイレが極めて重要

となる。

具体的な活動内容は、98年にフィジー本島(ビチレブ島)西部に唯一伐採されずに残る山地熱帯雨林を持つKoroyanitu保護地区を対象として、この地区のエコツーリズムのモデル地区となっているAbaca村に、エコツーリスト用に水質汚濁負担を増やさない環境低負荷型トイレ2カ所を地元村民の協力を得て設置。さらに翌年には、そこから数キロ離れた来訪者のホームステイ先民家のあるNavilawa村に同様のものを設置する工事が始まっており、1カ所集中型のツーリズムからの転換を図るとともに、環境負荷を和らげる試みがなされている。

■小規模でも着実な実現

フィジーのエコツーリズムは自然資源のある村落を中心に、困難を抱えながらも少しずつ着実に実現されている。

持続可能なエコツーリズムの見地からいうと、有効性は地域への経済効果と環境に対する影響度によって評価される。本プロジェクトの例は、観光旅行に不可欠な衛生と快適性という面から見ると、最も合理的な投資と評価されるだろう。フィジーには地位を確立した大リゾートがいくつかあり、エコツーリズムの開発は補完的な誘客装置とされるかもしれないが、自然保護の見地からは、むしろ多様な固有資源、文化を生かしたエコツーリズムこそが、より促進されるべきであると思われる。

最終的なプロジェクト評価は一定期間を経たの調査、地域への経済効果と自然環境の影響で計られる予定だが、住民のライフスタイルへの社会文化的な影響も課題となるかもしれない。(文責 柳井)

*経団連自然保護基金は98年度200万円、99年度200万円の助成を行っています。

パキスタン中部 ジャンガー溪谷共有林の保護活動

WWF-パキスタン

NGOで、ラホールに本部を置き、国内に11の事務所を持っている。ジャンガー溪谷では、94～96年の2年間、UNDPの財政支援を受けて、森林の保全計画に取り組んだ。99年には経団連自然保護基金の支援を受け、以下に述べるような方法によって、引き続きこの森林の保全活動を推進している。

1. 住民委員会の設立

現地住民と根気よく話し合うことによって、森林保護のための住民委員会の設立を推進した。99年にはチョア・ガンジャリ村の200世帯のほぼ全員参加による委員会の設立に成功し、ジャンガー溪谷全体で13の住民委員会が設立された。

6月13日にはこれらの委員会の連合体であるジャンガー溪谷開発委員会が開催され、13の地域から28名の委員の出席を得て、新しい役員20名が選出された。

2. 保護区の設定

新しく住民委員会を設置した村では、何回か住民委員会を開催し、新たに227haの保護区を設定した。これにより、ジャンガー溪谷全体の保護区は合計875haとなった。

3. 苗床の建設

チョア・ガンジャリ村の住民と何回かの話し合いを持ち、苗床の場所の選定と苗木の種類の決定を行い、新たに2,000本の苗床を建設した。樹種としてはセンダン、アカシア、ポプラ、シソノキなどが選定された。

4. 住民への技術指導

ジャンガー溪谷全体から30名の農民を選び、植林技術を指導した。内容は苗床の作り方、水のやり方、雑草の駆除法、樹種の選択方法、樹種ごとの適切な植樹間隔、植樹時期などである。苗床の提供者からは苗木を買い取ることによってインセンティブを与えることにした。また、チャクワルの農業研究所から専門家を招き、果樹の栽培方法

についても指導を行った。

5. 高性能かまどの作り方の指導

ラリ・シャ・ナワズ村では30人の村民が参加して、高性能かまどの作り方を勉強した。

6. 植林

7月から9月中旬にかけて、ジャンガー溪谷保護林全体で4,950本の植林を行った。また、2000年2月～3月には5,585本の樹木と609本の果樹(レモン、ミカン、グアバ)の植林を行った。さらに地域の学校において植林キャンペーンを行い、500本の樹木と34本の観賞用樹種(バラなど)を植えた。

7. 住民に対する環境教育

各学校にネイチャークラブを作り、国際湿地デーを記念して清掃活動を行った。この活動には地域の5つの学校から10人の先生と120人の生徒が参加した。

8. 住民と政府機関との協力

住民委員会とパンジャブ森林当局との間で定期的な会合を持つことにした。家畜担当当局との間にも、家畜に対する病気の予防などに関して密接な協力関係を作る予定である。

9. 掲示板の作成

植林場所、苗床および保護林を対象に8つの掲示板を作成した。(文責 黒川)

*経団連自然保護基金は、99年度200万円の助成を行っています。

■ジャンガー溪谷の現状

パキスタンのジャンガー溪谷はパンジャブ州チャクワルの北東(東経73度、北緯33度)の地域で、ここには約3,000haの低木を主とする亜熱帯森林があり、31種類の野鳥、16種類の哺乳動物および多数の蛇、蜥蜴類が棲んでいる。特にパンジャブ羊はこの地固有の種であり、絶滅危惧種でもある。この生物多様性に恵まれた森林も、住民の度を越した薪の採取や放牧、不法な狩猟により、状況が極めて悪化している。

■WWF-パキスタンの活動

WWF-パキスタンは1970年に発足した



新たに2,000本の苗床を建設した。

インドネシア環境教育プロジェクト

インドネシア環境教育プロジェクト 実行委員会

■日米コモン・アジェンダとは

日米コモン・アジェンダは、人口・環境などの地球規模の問題に対して日米両国政府が共同で対処することを目的に、1993年にできた枠組である。「保健と人間開発の促進」「人類社会の安定に対する挑戦への対応」「地球環境の保護」および「科学技術の進歩」の4つの柱の下、途上国の女性支援、麻薬対策、地球変動研究・予測など18の具体的な分野で各種のプロジェクトが遂行されており、着々と成果を上げている。

コモン・アジェンダ円卓会議(会長:平岩外四氏)は、日米コモン・アジェンダを民間の立場からサポートするためにできた組織である。これまで民間の意見を政府に具申する活動が中心であったが、円卓会議自らもパイロット・プロジェクトを展開してはどうかとの声が出てきて、本プロジェクトが計画されることとなった。

事務局は(財)国際協力推進協会内に設立されたインドネシア環境教育プロジェクト実行委員会(委員長:岡島成行氏)で、これに(社)日本環境教育フォーラム、(財)オイスカ、(財)日本野鳥の会、CI(コンサーベーション・インターナショナル)、JPL(インドネ

シア環境教育ネットワーク)、パードライフ・インドネシア、インドネシアオイスカ帰国研修生OB会などが協力している。

■主な活動内容

1.環境教育ワークショップ

インドネシアでの開発事業は自然資源および環境に多くの負荷をかけており、持続可能な開発を理解し推進する人材の育成が急務である。

98年度はインドネシア各地のNGO代表52名をボゴールのインドネシア国立生物研究開発センターに招き、5日間のワークショップを開催した。最終日には環境教育を推進するための1カ年行動計画を作成した。

99年度にはジャワ島およびバリ島の各地で活動しているNGOのなかから7つの事業をモデル事業として選定し、パードライフ・インドネシアの協力を得て、計画立案から資金獲得、活動の実施までの一連の作業を全面的に支援した。

また、スマトラ島においては、93団体129名の参加者を得て、3カ所でワークショップを開催した。ワークショップではインドネシアの先進NGOの活動報告を聞き、自然環境の指標となる生物の調査方法や森林火災、伐採や狩猟の影響などについて学習などを行った。また、ポスターやパンフレットの作成方法、住民参加型活動の方法など、幅広い学習を行う。

2.スカブミ・プロジェクト

ジャワ島スカブミ県では、植林、農業、公衆衛生を一体としたプロジェクトを実施した。参加者は約1,000名に及び、合計6,240本の植林を行ったほか、堆肥づくりなどの農業指導、MCK(水浴、洗濯、トイレ用水場)の新設・改築などを行った。

MCKの建設は衛生面と若い女性に対す

る犯罪防止の面から強く望まれていたものであるが、今回、MCKの材料をすべて村民が持ち寄る方法で合計12カ所に建設することができた。

3.スンバ・プロジェクト

ジャワ島で活動する環境NGO8団体の協力を得て、スンバ島で体験型のワークショップを開催した。スンバ島は森林伐採が進み、森林被覆率が10%ほどになっているが、ここにはまだ固有種が多く残されており、森林の保護が急務である。

具体的には、住民参加型調査手法および土地利用状況調査手法の学習、国立公園周辺地域での住民参加型調査の実習などを行った。

4.セロリマン・プロジェクト

JPL(インドネシア環境教育ネットワーク)は、市民社会を啓発するという共通の目標を持ったNGOによって設立されたネットワークである。

99年11月中旬に、JPL会員および政府、大学などを対象に3日間のセミナーと展示会を開催した。成果として、環境教育評価システムの開発、環境教育指導者向けのトレーニング、天然資源節約キャンペーン、政府の環境政策に対するアドボカシーなど14の活動目標が設定された。(文責 黒川)

*経団連自然保護基金では98年度1,000万円、99年度800万円の助成を行っています。



村有林の植林に参加した子供たち。マンゴーの苗を植えている。

ホームページ開設のお知らせ

このほど、経団連自然保護基金のホームページが開設されました。アドレスは <http://www.keidanren.or.jp/kncf/> です。



内容は経団連自然保護基金のご案内、「最近の支援プロジェクト」「募金のご案内」「助成のご案内」などです。「助成のご案内」のコーナーからプロジェクト募集要項と「助成金申込書」などの応募書類をダウンロードしていただけます。

さらに「お知らせ」のコーナーを設け、今後、基金主催のセミナー、講演会、イベントのご案内など、最新のニュースを掲載する予定です。また、海外向けに英語版のページも設けています。ぜひ、ご活用ください。

<http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

2001年度助成プロジェクトの募集開始

「経団連自然保護基金」の助成金応募受付は、従来、経団連自然保護基金運営協議会が中心となって行っていましたが、「経団連自然保護基金」が認定特定公益信託に認定されたのを機に、公益信託の受託者が行うことになりました。これにともない、助成金申請の募集方法、申請書の提出先、締切日などが変更になりました。

2001年度の助成金申請を希望する団体は、右記の事務局にお問い合わせください。また、2001年度の募集要項および申請用

紙はホームページからもダウンロードできます。なお、受付締切りは2000年12月28日、従来より2カ月ほど早くなっているのでご注意ください。

●お問い合わせ先
公益信託経団連自然保護基金
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4
住友信託銀行東京営業部公益信託事務局
TEL.03-3286-8527
FAX.03-3286-8780
ホームページ <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

KNCF

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会事務局
TEL.03(3212)8220 FAX.03(3212)8222

積水化学「おおさか環境賞」大賞を受賞

この度、積水化学工業㈱が「おおさか環境賞」大賞を受賞。この賞は大阪府の「豊かな環境づくり大阪府民会議」が主体となり、環境保全または創造活動において顕著な功績のあった個人、団体、事業者を顕彰するものです。

同社は、自然保護活動を社会貢献活動の柱として位置付け、海外では経団連自然保護基金を通じてアジア太平洋地域における環境NGOの自然保護活動を強力にバックアップ。また、国内では各事業

所の所在地域で独自に地域と連携した自然保護活動を推進し、社員の自主参加による環境保全活動を展開しています。このような地道で息の長い自然保護活動への取り組みが、今回の受賞につながりました。

表彰式は6月21日、大阪西区の大阪科学技術センターで行われ、同社の龍村 豊取締役が「豊かな環境づくり大阪府民会議」会長の大田房江大阪府知事から表彰状が手渡されました。

住友林業(株)小林紀之氏、『21世紀の環境企業と森林』を上梓

去る9月7日、京王プラザホテルにおいて「住友林業(株)小林紀之氏の学位取得と出版を祝う会」が行われ、産業界、学会、同窓生ら同氏の幅広い交際範囲から約250名が集まりました。

今般、同氏は「企業による持続可能な森林経営と海外植林・熱帯再生に関する研究」で母校北海道大学から農学博士号を取得され、それを機に『21世紀の環境企業と森林』(日本林業調査会刊)を出版されました。同書には、同氏のライフワークともいえる「熱帯林再生」および「持続可能な森林経営」「森林認証制度」などについてわかりやすく書かれています。

小林氏は住友林業(株)に1964年に入社され、インドネシア・フィリピンなどの海外駐在を経て、海外第二部長を務めたあと、9年前にグリーン環境室長に就任。以来、環境問題については企業の枠を超えて幅広い活動をされており、経団連自然保護基金も設立当初より同氏のご指導をいただいています。



学位論文をもとに出版された小林紀之氏の著書『21世紀の環境企業と森林』(日本林業調査会刊)。

「アムウェイ・ネイチャースクール」を開催

アムウェイ・ネイチャーセンターは、2000年10月～2001年3月までの期間、一般の方を対象に自然保護への関心を高めるための環境講座「アムウェイ・ネイチャースクール」を開催します(会場は日本アムウェイ本社)。講座は月に1～2回、全10回完結。定員は300人。受講料は全10回で3,000円です。

「森と家具」「楽しいガーデニング」「デザインと環境」など、生活に密

着したテーマを各分野の第一人者が楽しく、やさしく講義する予定。お問い合わせ、お申し込みは下記まで。

●アムウェイ・ネイチャーセンター

TEL.03-5428-7290 FAX.03-5428-7936

ホームページ <http://www.nature-center.org/>

自然保護に関する情報交換会開催

去る8月25日、当協議会主催の「第4回自然保護に関する意見交換パーティー」がアーバネット大手町ビル「DAY・NITE」で開催されました。

今回は企業26社から34名、NGO25団体から46名、総勢80名が参加し、活発な情報交換が行われました。経団連自然保護協議会・林 正事務局長の開会の挨拶や新事務局員の紹介、環境ジャーナ

リストの会の岡島成行会長による「企業の皆さん、NGOの人たちに一度遊びにいらっしやいと温かい声をかけてあげてください」といったスピーチなどをはさみ、予定の時間を30分以上オーバーして盛況のうちに終了。「今後もこのような有意義な情報交換と出会いの場を提供してほしい」という声が多く聞かれ、事務局では今年度中にもう一度開催することを考えています。

寄付のお願い

経団連自然保護基金では、国内外の自然保護に取り組むNGOの活動を助成するために、皆様からの寄付を広く募っています。経団連自然保護基金への寄付金は、募金などの事務経費には使用せず、全額が自然保護プロジェクトに使われます。どうぞよろしくお願いいたします。

■寄付受入状況

- 法人寄付(特定公益増進法人に対する寄付金と同様に別枠損益算入が可能)

1992年の設立以来、経団連会員企業を中心とする法人寄付受入額はのべ942件、12億3,800万円(1件平均120万円、最多寄付1件100万円)に達しています。

経団連から毎年定期的に寄付依頼状を送付させていただいています。

- 個人寄付(確定申告で寄付金控除が可能)

経団連自然保護基金では個人寄付重視の立場から、基金発足当初より、経団連会員企業の役職員に対し、個人寄付の呼びかけを行っています。これまでの受入額はのべ4,299件、1億3,600万円(1件平均3万円、最多寄付1件1万円)に達しています。

■寄付の方法

- 銀行振込の場合

下記の口座にお振込みください。

寄付受入口座名「公益信託経団連自然保護基金」			
第一勧業銀行	本店	普通預金	2241873
さくら銀行	本店公務部	//	3022027
富士銀行	虎ノ門支店	//	1760747
東京三菱銀行	虎ノ門公務部	//	0053038
あさひ銀行	本店営業部	//	2159884
三和銀行	東京公務部	//	3513501
住友銀行	東京公務部	//	0145495
東海銀行	東京公務部	//	1004060
住友信託銀行	東京営業部	//	3215520

- クレジットカードご利用の場合

下記の申込書をコピーし必要事項をご記入のうえ、封筒に入れて経団連自然保護協議会事務局宛にご送付ください。封筒は、協議会事務局(TEL.03-3212-8220)にご請求ください。

経団連自然保護基金への寄付は所得控除の対象となります。詳しくは、協議会事務局にお問い合わせください。

クレジットカードによる寄付申込書	
下記の金額を公益信託経団連自然保護基金へ寄付金として支払うことを承諾します。	
カード所持者 ご署名	フリガナ _____ _____
ご住所 (ご自宅)	〒 _____ _____
電話番号	_____ - _____
ご寄付金額	_____円 <small>数字の先頭に¥をつけてください。</small>
領収書・免税 証明書の送付	要 <input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> <small>該当する項目に✓印をつけてください。</small>
●差し支えなければ、ご記入ください。	
お勤め先 _____	
部署・役職 _____	
●お持ちのカード	
カード会社	<input type="checkbox"/> JCB <input type="checkbox"/> NICOS <input type="checkbox"/> VISA <input type="checkbox"/> UC <small>該当する項目に✓印をつけてください。</small>
カード番号	_____
有効期限	_____年 _____月まで
この「申込書」のご提出により、 ご寄付金額を引き落とさせていただきます。	

From Editors

●今年の夏は本当に暑かったですね。近所のプールぐらしか行かなかった私のこの夏の一大イベントは、屋久島への出張でした。その場から一歩も動かず、あるがままの状態を受け入れて数千年を生きてきた屋久杉たちを見ていると、なんだかんだ文句をいってちゃいかんなど素直に思えてきました。

さて、少々リニューアルした「KNCF NEWS」は

いかがでしたでしょうか？ 大きさもB5判からA4判に変え、内容的にもより読みやすくをモットーに編集しました。もちろん、今後も中身をもっと充実させるべく頑張ります。ご意見ご要望をお待ちしています。(中井)

●積水化学からここへ派遣され、はや2カ月。自然保護活動に活躍されている多くの方々と出会い、お話をうかがい、触発され、自然保護への情熱をかきたてられつつある今日のご様子。

9月中旬、KNCFのホームページ作成に協力しました。助成応募要項、申請書がダウンロードできるようになっています。ご利用ください。(柳井)

法人寄付 お申込み会社

2000年9月22日現在

1998年4月～2000年9月にご寄付をいただいた法人は以下のとおりです(順不同)。

(株)ニチレイ
清水建設(株)
大成建設(株)
鹿島建設(株)
(株)熊谷組
前田建設工業(株)
(株)鴻池組
日本舗道(株)
大木建設(株)
(株)日建設計
(株)ピー・エス
佐伯建設工業(株)
大豊建設(株)
五洋建設(株)
(株)穴吹工務店
旭建設(株)*
(株)吉留住設*
大林建設(株)*
(株)リゾート・柴*
三機工業(株)
高砂熱学工業(株)
東光電気工事(株)
日本電設工業(株)
三英電業(株)
日揮(株)
日清製粉(株)
日本製粉(株)
日本農産工業(株)
キリンビール(株)
アサヒビール(株)
サッポロビール(株)
キッコーマン(株)
日本コカ・コーラ(株)
森永製菓(株)
台糖(株)
(株)ヤクルト本社
アサヒ飲料(株)
明治製菓(株)
日本たばこ産業(株)
昭栄(株)
東レ(株)
旭化成工業(株)
帝人(株)
三菱レイヨン(株)
住友林業(株)

日本製紙連合会
平和紙業(株)
大日本印刷(株)
凸版印刷(株)
呉羽化学工業(株)
日本曹達(株)
積水化学工業(株)
協和発酵工業(株)
高砂香料工業(株)
花王(株)
武田薬品工業(株)
三共(株)
日本ロシユ(株)
科研製薬(株)
キッセイ薬品工業(株)
コニカ(株)
富士写真フイルム(株)
(株)資生堂
昭和シェル石油(株)
(株)ブリヂストン
北辰工業(株)
ニチアス(株)
新日本製鐵(株)
日本金属工業(株)
トステム(株)
リンナイ(株)
豊田工機(株)
(株)豊田自動織機製作所
(株)荏原製作所
(株)小松製作所
栗田工業(株)
(株)タクマ
日本エマソン(株)
日本精工(株)
(株)東芝
三菱電機(株)
松下電器産業(株)
富士電機(株)
日本電気(株)
富士通(株)
ソニー(株)
松下電工(株)
ファナック(株)
国際電気(株)
住友スリーエム(株)
ソニー・テクトロニクス(株)
(株)高岳製作所
日東電工(株)
浜松ホトニクス(株)
バンクテック・ジャパン(株)
トヨタ自動車(株)
日産自動車(株)
本田技研工業(株)
タイムラー・クライスラー・日本ホールディング(株)

(株)デンソー
カヤバ工業(株)
アイシン・エイ・ダブリュ(株)
曙ブレーキ工業(株)
(株)小糸製作所
市光工業(株)
アラコ(株)
(株)山武
アジレント・テクノロジー(株)
(株)リコー
HOYA(株)
ユニ・チャーム(株)
テルモ(株)
(株)ホギメディカル
富士ゼロックス(株)
三菱商事(株)
三井物産(株)
伊藤忠商事(株)
丸紅(株)
住友商事(株)
日商岩井(株)
(株)トーマン
長瀬産業(株)
伊藤忠燃料(株)
日製産業(株)
日本アムウェイ(株)
山一興産(株)
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
(株)イトーヨーカ堂
(株)イオンファンタジー*
(株)セブン・イレブン・ジャパン
(株)住友銀行
(株)東京都民銀行
(株)山口銀行
(株)肥後銀行
(株)駿河銀行
(株)北日本銀行
(株)東和銀行
住友信託銀行(株)
野村證券(株)
(株)大和証券グループ本社
大和証券投資信託委託(株)
パートナーズ投信(株)
協栄生命保険(株)
大正生命保険(株)
東京海上火災保険(株)
安田火災海上保険(株)
興亜火災海上保険(株)
トア再保険(株)
日動火災海上保険(株)
日本証券金融(株)
日立クレジット(株)
(株)クレディセゾン

安田火災カード(株)*
安田不動産(株)
日本通運(株)
センコー(株)
日本電信電話(株)
東日本電信電話(株)
(株)NTTドコモ
JSAT(株)
東京電力(株)
関西電力(株)
電源開発(株)
日本原子力発電(株)
沖縄電力(株)
東京ガス(株)
大阪ガス(株)
東京ガスエネルギー(株)
日本テレビ放送網(株)
日本衛星放送(株)
(株)電通
(株)東北新社
(株)エム・シー・コミュニケーションズ*
野村企業情報(株)
(株)日立総合計画研究所
マイクロソフト(株)
(株)日本交通公社
藤田観光(株)
(株)メイテック
日本マクドナルド(株)
(株)ジャパンメンテナンス
オートビジネスサービス(株)*
セキスイインテリア(株)*
セキスイエクステリア(株)*

[ビッグフットフォレストクラブ]
(株)アールシーコア*
虔十産業(株)*
(有)安達住建*
(株)藤栄住宅*
(株)諏訪建設*
橋本建設(株)*
西永建設(株)*
(株)いわほり*
(株)信光建設*
吉澤商事(株)*
伊藤建設(株)*
(株)考建*
(株)高橋建築*
(株)ビッグフット京神*
(株)山本工務店*
(株)ナチュラ*
中村建設(株)*
(株)イトウ*

*印は経団連非会員企業

個人寄付

をいただいた皆様

2000年9月14日現在

1998年4月～2000年9月に、次の個人およびグループの方々から、ご寄付をいただきました(敬称略・50音順)。

〈個人〉

青木俊介
青柳一博
青柳文二
秋元東男
秋山富一
浅井賢司
浅井満蔵
浅沼健一
浅海 昭
足田 勉
足立原明文
姉崎直己
阿比留 雄
阿部慶一
天野俊樹
有吉孝一
安西邦夫
安崎 暁
飯塚洲一
飯塚博巳
井奥博之
猪飼淳二
池 誠
池淵浩介
石井弘一
石井徳義
石井敏彦
石上雅人
石河正樹
石津司郎
石塚義和
石戸純一
磯部朝彦
磯村 巖
板垣征夫
市川和夫

五島康雄
出光 昭
井戸一朗
伊東弘二
伊藤襄爾
伊藤 正
伊東健夫
伊東弘敦
稲葉忠実
乾 汎
井上和栄
井上 賢
井上輝一
井上博司
井上巳滋男
井上 實
今井清明
今井龍男
今橋充子
今村恵滋
今村タミ子
今村治輔
岩井宣明
岩崎克己
岩崎孝之
岩波武功
岩原邦明
岩山真一
岩山忠雄
植木良彰
植田晃博
植田 稔
植松高豊
牛場克彦
臼井常喜
内田末男
内田公三

宇野智久
宇野允恭
梅田立央
梅野順義
浦上敏臣
江頭年男
江島健二
江副 茂
江渡 進
江波戸 寛
遠藤雅清
遠藤泰之
遠藤義毅
大浦澄太郎
大川博通
大河原良雄
大木幹郎
大木島 巖
大久保展男
大島 剛
大島昭正
大園一嘉
太田 元
大高英昭
大塚栄一
大西 勇
大西和男
大西利美
大野良一
大橋宗夫
大村正男
大和田国男
岡崎孝彦
岡崎真雄
岡崎友信
岡部 亮
岡村泰賢
岡村龍也
荻田武雄
荻野龍三
奥田 碩
小澤 榮
尾関益雄
小田雅士
落合治彦

乙葉啓一
小沼敬一
小野繁治
小野利明
小野敏夫
温 華炎
甲斐和男
風岡宏明
春日重彦
片岡伸介
片岡稔雄
片山 薫
勝俣宣夫
桂井 武
加藤研一
加藤伸一
加藤博之
加堂義弘
門川悦子
金子泉巳
金子尚志
金子匡高
金子全宏
兼崎勝行
釜谷正敏
上浦種彦
上村孝行
神谷ますみ
香山徳二
河井康郎
川崎博康
川澄紘二
河内正汎
川名貞子
川俣勝也
菊池國雄
幾左田隆二
北 克比古
北田栄作
北村健三
北村必勝
北村修次
喜頭時彦
木方敬興
木村俊雄

清原嘉彦
桐淵利博
銀屋 洋
楠 兼敬
久野明人
熊谷満夫
栞田 勤
栗田 博
黒川喜市
黒田 宏
高坂節三
光真博文
古宇田篤志
紅田和典
甲谷知勝
河野喜代一
河野通陽
河野友昭
小坂幸雄
小島正興
児玉国雄
児玉惟継
後藤康男
後藤幸弘
琴浦 健
小西敏夫
小畑雅昭
小林公平
小林 料
小林 喬
小林信生
小林正夫
小林 豊
小村康弘
小林陽太郎
近藤一彦
近藤 剛
今野幸一郎
才川至孝
斎藤明彦
斎藤 裕
齋伯 哲
酒井香世子
酒井進児
坂井弘明

栄 季一
坂下広之
坂根正弘
坂野常和
坂本眞征
桜井由夫
佐々木貞友
佐々木聡吉
佐々木 元
定行恭宏
佐藤百典
佐藤武久
佐藤 誠
佐藤嘉躬
澤 考平
塩月光彦
重富昭夫
四十萬 久
篠原 巖
芝原英彰
嶋田美智
清水 治
清水 仁
志水宏輔
清水 勝
下角勝良
下平真也
下村 博
蛇川忠暉
守随武雄
荘 孝次
白井哲三郎
白谷清二
白水宏典
城村伊紗子
新保紘治
吹田文彦
菅野寛治
杉崎盛一郎
杉田力之
杉本文雄
須崎秀一
鈴木忠雄
鈴木 哲
鈴木伸夫

鈴木博英
鈴木康郎
住江 漢
清家豊雄
清野 剛
瀬尾隆史
瀬尾俊朗
関沢 義
関本忠弘
関谷節郎
瀬島龍三
瀬戸恒義
仙波照雄
高岡 清
高岡祥夫
高垣 佑
高瀬重巳
高根 靖
高橋加寿夫
高橋 潔
高橋 清
高橋俊裕
高橋宣博
高橋和平
高橋康夫
高原慶一郎
宅 清光
田口俊明
武井真哉
竹内敏雄
武田味生
武田忠穂
武智浩隆
武智文男
竹野 巖
田代 和
館 糾
辰馬輝彦
龍村 豊
田中愛子
田中 勇
田中勝治郎
田中康夫
田中嘉夫

谷内 彪
谷山順一
田林巖樹
玉井孝生
田巻 聰
田山泰之
千野清巳
張 富士夫
佃 龍彦
辻 薫
辻 亨
辻 康郎
辻 義文
津田裕之
土本康史
土屋 嶮
土屋史郎
露木 修
手島五郎
寺部孝平
徳田好美
戸崎誠喜
富岡亮一
外山圭介
友国準子
豊住 峯
豊田章一郎
豊田達郎
鳥海和男
内藤久雄
内藤正久
長井鞠子
長沢雄三
中嶋紘一
中島統一
永島陸郎
中島龍樹
長瀬英男
中田一男
永田健二
永田順子
中野省吾
中野豊士
長野 孝
長野吉彰

中原美恵	丹羽宇一郎	原沢謙司	福元和人	牧田潔明	御厨信男	元林義智	山本洋平
中部慶次郎	根本信男	原田 正	福元淳一	榎野琢一	水上萬里夫	本山浩一	湯藤 哲
中村幸子	野口由紀子	春名和雄	藤井俊明	榎原 稔	水野弥生	森川孝三	柚木隆志
中村忠美	野澤由己夫	東 英男	藤野文悟	真下正樹	見谷紘二	森川敏雄	揚 辰
中村典夫	野田直樹	樋口廣太郎	藤原勝博	松浦 治	三田村嘉也	森下文雄	横井 明
中村弘美	野田美季代	日野哲也	藤原貞夫	松岡星郎	宮川裕佑	森本耕司	横井 雍
中村光男	信元久隆	平井紀夫	藤原正義	松川保雄	宮川昌夫	諸戸孝明	横田 昭
中山和彦	野村高史	平野浩志	船津正雄	松崎昭雄	三宅章郎	安居祥策	吉岡 哲
中山賢司	橋本 徹	晝馬輝夫	古市 守	松澤攻臣	宮崎茂彦	安田隆彦	好川純一
中山城光	長谷川康司	廣瀬貞雄	降旗信行	松田昭信	宮原成夫	柳川正義	吉田紘司
中山貴宏	埴 義一	広瀬とみ子	堀田輝雄	松野 清	宮本博之	柳館純緒	吉田 誠
南雲忠允	馬場英次	廣瀬由美子	堀 肇	松見 昇	三吉 暹	矢野 龍	米倉 功
奈良久彌	馬場和人	日渡惺朗	堀合健悦	松村好實	三好次夫	矢野記也	若井 紀
成田好將	馬場義彦	深津勝廣	本間省吾	松本栄一	村上仁志	山口博人	若林啓一
西浦英次	浜田 広	福井京子	本間正昭	松本冠也	村上文男	山崎誠三	若林 忠
西川 昇	濱田 実	福澤 武	前川寛二	松本 弘	村田 薫	山田和弘	和田明広
西川禮二	浜ノ上鉄次	福島龍郎	前田展利	松元和二郎	室伏 稔	山中 弘	渡辺英二
西口豪時	羽室幸明	福田耕治	前田又兵衛	真鍋 陽	茂木秀之	山村寛彦	渡邊 宏
西田宏司	早崎 博	福田光昭	前山 誠	摩尼義晴	茂木友三郎	山本史子	
新田謙治郎	林 主税	福永芳郎	牧 文一郎	三浦真治	持田 栄	山本洋一	

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三	石川裕美	後藤華寿美	河合 透	河合久子	桜井静香	高橋裕和	中岡大起
矢島繁雄	森 淑男	村松暹男	富山弘之	三樹 哲	桃澤ひろ子	藤木満秀	鈴木幸尋
谷 秋子	石田良彦	嶋田克美	千葉恭子	小杉 慎	中原禎一	井上 弘	若松浩二
上村陽子	小宮知幸	野島 毅	井手一孝	寺田信久	伊藤英門	新井文夫	清水 玲
小林善則	桜井真紀	来城 徹	吉田知洋	木津真由美	正田克之	松井和久	渡辺克彦
川又義寛	今野 光	吉田隆晴	吉田忠利	近藤孝一	高橋陽一	前田仁司	中村光雄
三須宏子	小曾根秀信	有木良彦	黒田 治	近藤 登	小田川ます美	徳富謙一	吉戒朝子
白鳥陽子	工藤美佳	岩田雅男	古田しな子	諏方忠彦	竹市俊美	北 芳治	佐伯達矢
濱口洋子	藤本博幸	加瀬さおり	粕谷 豊	諏方照子	清水 悍	山本景呉	知古嶋達也
安田秀子	池田 均	小山田伸治	池松直文	橋本時雄	内田信吾	碓谷 悟	馬城 豊
成毛幸夫	石井彰宏	神宮司綾子	久住呂るみ子	北村里志	後藤正明	兼田 修	
松下勝久	小松原孝道	堀部朝広	平山敏郎	斉藤理恵	石塚健一	竹内洋子	
斎藤 一	加藤美恵子	北河和美	佐々木洋朗	西永 均	宝木知代	峰山光男	
飯銅浩一	林 文夫	蓮本千春	正木俊也	岩室一志	松井昭二	平尾ひろみ	
冬賀 理	大内 隆	青柳友子	奥田健太郎	桜井 浩	伊藤妙子	山本けい子	

〈グループ〉

イオンファンタジー協力会有志一同	安田火災中部本部新ちきゅうくらぶ	第百生命保険(相)
甲斐芙蓉カントリー倶楽部	ビッグフットフォレストクラブ	太平洋証券互助会
東京三菱銀行ボランティア預金寄付	ウチノ看板(株)	金融と環境を考える会
安田火災大阪中央支店代理店	(株)大劇	(株)クレディセゾン
安田火災海上保険職員一同	(株)大東設備	(株)ジェーシービー
安田火災海上保険関連会社一同	(社)三重県トラック協会	(株)住友クレジットサービス
安田火災海上保険地球環境室一同	(株)三吉ガラス商会	日本信販(株)

経団連自然保護協議会 会員一覽

※経団連自然保護基金の活動は「法人および個人からの寄付」「自然保護活動団体への助成金に全額充当」と「経団連自然保護協議会の会員会費」「助成金以外の事業費・事務費に充当」によって支えられています。

役員 (敬称略・順不同)

■会長 アサヒビール(株)	相談役名誉会長 樋口廣太郎	積水化学工業(株) 三菱商事(株)	取締役相談役 副社長	廣田 馨 古川治次
■特別顧問 安田火災海上保険(株)	名誉会長 後藤康男	日本電気(株) 新日本製鐵(株)	常務取締役 副社長	馬場征彦 寺門良二
■副会長 日本原子力発電(株)	会長 阿比留 雄	王子製紙(株) 前田建設工業(株)	会長 会長	大坪孝雄 前田又兵衛
トヨタ自動車(株)	副社長 山本幸助	■監事 (株)資生堂	会長	福原義春
住友林業(株)	常務取締役 真下正樹	住友信託銀行(株)	会長	村上仁志
(株)日本交通公社	会長 松橋 功			
清水建設(株)	副社長 近藤一彦			

会員

■常任委員会社

味の素(株)
石川島播磨重工業(株)
伊藤忠商事(株)
(株)イトーヨーカ堂
大阪ガス(株)
川崎重工業(株)
(株)北日本銀行
キリンビール(株)
近畿日本ツーリスト(株)
(株)クレディセゾン
(株)小松製作所
(株)さくら銀行
サッポロビール(株)
(株)三和銀行
昭和シェル石油(株)
住友化学工業(株)
(株)住友銀行
住友商事(株)
ソニー(株)
(株)ダイエー
(株)第一勧業銀行
第一生命保険(相)
大成建設(株)
東京海上火災保険(株)
東京ガス(株)
東京電力(株)
(株)東京三菱銀行
(株)東芝
東レ(株)
(株)ニチレイ
日産自動車(株)
日商岩井(株)
日本アイ・ピー・エム(株)
日本精工(株)
日本製紙(株)

日本生命保険(相)
日本たばこ産業(株)
日立クレジット(株)
(株)日立製作所
日野自動車(株)
(株)富士銀行
富士写真フィルム(株)
富士ゼロックス(株)
富士通(株)
(株)ブリヂストン
松下電器産業(株)
丸紅(株)
ミサワホーム(株)
三井海上火災保険(株)
三井物産(株)
三菱化学(株)
三菱重工業(株)
三菱電機(株)

■通常会員会社

朝日生命保険(相)
(株)アスク
安藤建設(株)
岩谷産業(株)
NKK
(株)荏原製作所
鹿島建設(株)
鐘淵化学工業(株)
カヤバ工業(株)
関西電力(株)
(株)関電工
関東自動車工業(株)
キッコーマン(株)
九州電力(株)
(株)九電工
共栄火災海上保険(相)
協和発酵工業(株)
(株)熊谷組

呉羽化学工業(株)
(株)鴻池組
(株)神戸製鋼所
コスモ石油(株)
佐藤工業(株)
三機工業(株)
(株)サンシャインシティ
三洋電機(株)
四国電力(株)
昭和アルミニウム(株)
住友海上火災保険(株)
住友ベークライト(株)
(株)駿河銀行
セイコー(株)
セコム(株)
総合警備保障(株)
(株)そごう
ダイキン工業(株)
ダイセル化学工業(株)
ダイソー(株)
大同特殊鋼(株)
大日本土木(株)
太平洋セメント(株)
高砂熱学工業(株)
チッソ(株)
(株)千葉銀行
中国電力(株)
中部電力(株)
千代田火災海上保険(株)
電源開発(株)
鉄建建設(株)
(株)テレビ東京
(株)デンソー
(株)トーメン
東北電力(株)
東洋建設(株)
東洋ゴム工業(株)
戸田建設(株)

トピー工業(株)
豊田合成(株)
(株)豊田自動織機製作所
ニチアス(株)
ニチメン(株)
日製産業(株)
日石三菱(株)
日本アムウェイ(株)
日本金属(株)
(株)日本国際協力機構
日本真空技術(株)
日本水産(株)
(株)日本製鋼所
日本電設工業(株)
日本ロシュ(株)
(株)博報堂
(株)間組
東日本電信電話(株)
(株)日立総合計画研究所
日立電線(株)
ファナック(株)
HOYA(株)
北陸電力(株)
北海道電力(株)
本田技研工業(株)
松下電工(株)
三井製糖(株)
三菱化工機(株)
三菱地所(株)
(株)安川電機
安田生命保険(相)
安田不動産(株)
ヤマト運輸(株)
(株)横浜銀行
ライオン(株)
レンゴー(株)
(株)ワコール

「人と自然の共生の島」へと 歩み始めた屋久島

文・写真◎中井 覚



島でいちばん大きなガジュマルの木。

■生物多様性の宝庫・屋久島

屋久島は、本土最南端から南へ60kmの洋上に緑の雫のようにポツカリ浮かぶ、周囲約130kmのまあるい島だ。沿岸部から山頂部まで標高差2,000mのその特異な地形は、この島に亜熱帯から冷温帯までの多様な気候をもたらし、あまたの生命を育んでいる。主なものだけでも動物は328種、植物は固有種40種を含めて1,281種と、まさに生物多様性の宝庫、「生命の島」と呼べるだろう。

人口は1万4千人弱で、島南部では微増。屋久島の自然に惚れこんで住みつく外部の人も多いという。観光客は年に16~17万人で、まだまだ観光が産業の柱とはいえないようだ。「科学(ロケット)の種子島」に対して、自然の屋久島(世界遺産)」としてPR中である。また、霧が発生するのを利用してお茶の栽培も増えている。野菜でもなんでも、実際においしいのだが、最近「屋久島ブランド」のおかげでいっそうよく売れるそうだ。

今回、ここを訪れたのは、基金は従来、事

実上、海外での事業を支援の対象としてきたが、今後は国内での事業に対しても支援をしていくということなので、国内の自然保護区の現状を見ておく必要があると考えたからである。

■ヤクザルやヤクシカを育む照葉樹林

空路屋久島に赴き、(財)屋久島環境文化財団「屋久島環境文化村センター」の柳田一郎課長に現地を案内していただいた。

乗り込んだ車は、なんと電気自動車。屋久島は「屋久島ゼロエミッション構想」のもと、「島からの化石燃料の追放」を目標の一つに挙げているが、この電気自動車の導入もその一環なのである。6時間充電で250km走れるので通常の生活には問題ないが、4~5年に一度交換する電池が250万円程度するのが、なかなか普及しない理由のようだ。そこで、財団ではリース契約を結んで使っている。いずれにせよ、その走りとはとにかく静かで、車の騒音という面でも環境改善に役立っている気がした。

島東部の町・安房は木材の積出港として

昔栄えたところ。安房川を75mの高さの松峰大橋から見下ろすと、眼下に広大な照葉樹林が広がる。西表島、大隈半島の一部、鹿兒島の城山にもまとまった照葉樹林があるが、ここもたいへん立派なものである。後方に連なる杉の人工林の整然とした様子と比べると、もこもことした感じでいかにも何かいそうな気がする。実際、ヤクザルやヤクシカが生息しているとのこと。この川では、エコツーリズムのプログラムでカヌーが人気。夜になると屋形船も出る。

山道を車で登って行くと、ボンネットにいきなり猿が! ヤクザルだ。毛が長いのは毎日のように降る雨をはじくため。ひところ餌付けされたせいか、すっかり人に慣れていて、ボンネットを渡り歩き、ヒッチハイクする強者までいる。

■悠久の時を生きる屋久杉

標高1,000mのところ「ヤクスギセンター」はある。ここは森林生態系保護地域の保全利用地区で、人と自然が触れ合う場所として位置付けられている。緑の苔のペー



屋久島環境文化村センターの柳田一郎課長(写真左)に説明を受ける参加メンバー。

環境用語の 基礎知識 保全 生物多様性の

通常、生物の多様性は「種」「遺伝子」「生態系」の3つのレベルで考えることができる。「種の多様性」とは、多種多様な種が存在すること。「遺伝子の多様性」とは、個体群のなか、あるいは異なる地域個体群のなかに見られる遺伝的な変異または多様性のこと。そして「生態系の多様性」とは、気温・湿度・土壌・地形などの違いに応じて、地球上の異なる地域に異なる生態系が存在することを指す。当然だが、生物の多様性を保全することは、多様な生物が存在する自然を保全することと深く関係している。「種の多様性の保全」とは「一つ一つの種に注目しながら、特に数が少なくなってしまった希少種を重点として保全を進めること」であり、「遺伝的多様性の保全」とは「十分な遺伝的多様性を持つ個体群の保全、および地理的変異を示す地域的個体群の保全」のことをいう。最後に「生態系の多様性の保全」とは「各地に存在する独自の生態系を、それぞれ全体として保全すること」つまり、それは「固有の自然環境の保全」ともいえるのだ。

参考:「世界の生物の多様性を守る」(財団法人 日本自然保護協会刊)
「地球環境キーワード事典」(中央法規刊)

ルに包まれた雄大な植物の世界である。ちなみに、そこから奥は保存地区として、利用はもとより人の立ち入りまで厳しく制限されている。

海拔500mまではタブ・スタジイ・シダ・クスノキが多いが、ここは一面スギの世界。幾千の時のなかで、折り重なるように巨木が天に伸びている。ここで目につくのは切り株更新、倒木上更新が多いこと。切り株の上から、倒れた樹の上から、そこに落ちた種子が芽をふくのだ。苔がよい苗床になって岩の上にまで若木が生えている。年間10,000mmもの雨で、地表に落ちた種子はほとんどが流されてしまう。樹の上でも岩の上でもなんとか芽を出そう、生きてやるぞという強い生命力がひしひしと感じられた。

屋久杉が島津藩への年貢の代わりに切られ始めた1635年以来、巨木が次々に切り出されてゆくなか、山には用材として使えない性質の悪い木のみが残されていった。「屋久杉」というと、ねじれてうねるような幹が思い浮かぶのはそのためだ。

現在、屋久杉は伐採が禁止されているの



88mの高さから落ちる大川の滝。豊富な水量に降雨量の多さがしのばれる。

で、土埋木といわれる昔切られた杉の切り株や台風で倒れた大きな杉のみ工芸用に使われている。ちなみに樹齢1000年以上のものを屋久杉、それ以下のものを小杉と呼んでいる。

ここにいると、人間の生死に関係なく遙か昔から静かに流れてきた時の悠久を否応なく感じさせられる。縄文杉を見に行くに

は最短でも往復9時間かかるので、今回は断念した。その場合、本格的な登山になるので軽装では無理。それなりの準備が必要だ。

■1人の100歩よりも1000人の1歩

続いて向かったのは「文化村研修センター」。宿泊施設のある研修施設だ。最初は建設に大反対だった旅館業組合も、研修参加者が研修の前か後にたいい近所の旅館に泊まっていくということで、今では協調して取り組んでいる。プログラムの内容は「自然体験・発見セミナー」「屋久島・森物語」「環境学習指導者養成セミナー」などで、研修は主に観光客や外部向けだが、そのカリキュラム作りにおいて、地元地域を見直すきっかけにもなっているとのこと。年間来館者数1万人、研修参加者は200人。

それから場所を「屋久島環境文化村センター」に移し、柳田さんと副館長の上園辰郎さんを交えての意見交換会となった。

(財)屋久島環境文化財団は、屋久島環境文化村構想(屋久島の自然保護と地域住民の暮らしの豊かさを合わせて実現しようと



根が屏風のようにになっている屋久杉。日本ではたいへん珍しい。

視察
報告

「人と自然の共生の島」へと
歩み始めた屋久島

する計画)を推進する中心的な組織として、1993年3月に、鹿児島県、上屋久町、屋久町の出捐により設立された。

同財団は、①環境学習事業(環境学習プログラムの開発や自然体験セミナーの開催など)、②環境保全支援等事業(山岳パトロールや環境保全啓蒙パンフレットの作成・配布、車乗り入れ規制、民間レベルの自然環境保全活動への助成など)、③自然保護事業(ウミガメの保護事業、自然保護に関するデータベース化に向けた調査活動など)、④文化事業(屋久島の情報提供など)、⑤屋久島地域づくり支援事業(ガイド資質向上に向けたセミナー開催、環境保全先進地交流事業など)を行っている。

自然保護活動上の悩みを聞いてみた。お話によると、観光客の縄文杉への一極集中、それによって荒れた登山道、トイレ設置の問題、山岳の景観を壊さないような標識の設置方法、通過型で経済波及効果が不十分な現行のエコツアーのあり方などが大きな問題となっているという。

なかでも最大の課題は、観光客にマナーを指導し、問題をともに解決するはずのガイドがうまく育っていないこと。もちろん優秀な人もいるが、レベルはまちまちで、島に50~60人いるガイドに対する教育・マニュアルづくりが早急に求められているのである。

環境文化村財団では、なにしろやりたいこと、やるべきことが多く、手が回らないのが実情のようだ。ただ、今後の進め方によってはエコツーリズムの良いモデルになる



「ヤクスギセンター」では、切り株や倒れた樹の上に落ちた種子が芽をふく「切り株更新」や「倒木上更新」を見ることができる。

のではないかとこの可能性が大いに感じられた。また、島には環境の問題について意識の高い人もいれば低い人もいるので、環境教育・啓蒙活動がまだまだ必要だということである。柳田さんが口にした「1人の100歩よりも1000人の1歩が大事です」という言葉が頭に残った。

■日本一のアカウミガメの産卵地

翌日は朝からウミガメの産卵地・いなか浜に向かった。屋久島は日本一アカウミガメの上陸と産卵が多いところなのである。

ここで15年前からウミガメ保護のために活動する大牟田一美さんは日本ウミガメ協議会の理事であり、この活動は同協議会の貴重な実地データ収集の場でもある。大牟田さんは今年も5月から9月までの4カ

月間、ボランティアたちと泊り込みで浜の監視にあたっている。パトロール・研究・調査・追跡用タグの取り付け・データ処理・草刈・清掃・報告書作成など、やることは山ほどある。

大牟田さんは「人的にも金銭的にも、もっと行政側から援助があれば」と訴える。また、観光客がウミガメの産卵を見ようとして産卵後の穴を踏み荒らしてしまい、孵化した子亀が穴から出られず全滅してしまう事故が頻発するなど、心ない来訪者の所業を嘆いている。「産卵を見たら星空も眺められないでさっさと帰ってしまうエコツアーの参加者がほとんどです。本当の意味で自然を愛するようになってほしい」。

ウミガメは200~300の個体が毎年やって来る。ただし、環境が悪いと上陸しても産卵はしない。浜に堤防ができたので産卵できなくなった例もある。日本に上陸するウミガメは年々減少しており、世界的にも乱獲や事故(漁網に引っかかるなど)、環境悪化で個体が減少しているとのことである。

より多くの人にウミガメの状況をわかってもらおうと、大牟田さんは去年、監視小屋の隣に「ウミガメ博物館」を独力で建てた。子亀にインナータグを打ち込み、10~20年単位の研究も検討中。「今こそ各方面からの後押しが必要なのです」と大牟田さん。

■住民への環境教育に注力

島民は「自然保護」という言葉を嫌う。屋久島にとって自然とは保護する客体として対峙して在るのではなく、人間の生活や生業と密接に絡まりあっており、遥か昔から一体となって歩んできたものなのだ。93年、屋久島は日本初の世界遺産として登録されたが、「屋久島の自然を人と共生する形で保全するとともに、これを活用しよう」という「環境文化村構想」はそれ以前から独自に進められてきた。

屋久島では今、何よりも住民に対する環境教育に力を入れている。島のほとんどの青年が進学する屋久島高校には、このほど環境学科が設置された。ユネスコ製作の「世界遺産ガイド教師用」も翻訳し、島の全教師に配布した。ゆっくりと着実に、屋久島は「人と自然の共生の島」として歩み始めている。

●取材にご協力いただいた皆さん

(財)屋久島環境文化財団 屋久島環境文化村センター 副館長 上園辰郎さん
(財)屋久島環境文化財団 屋久島環境文化村センター 総務企画課長 柳田一郎さん
(財)屋久島環境文化財団 屋久島環境文化研修センター 主査 中村順人さん
屋久島ウミガメ館 代表 大牟田一美さん

●視察参加メンバー(敬称略)

(株)神戸製鋼 特別顧問 根上卓也
経団連 参与 太田 元、環境国土本部 酒向里枝
経団連自然保護協議会 中井 覚

ビッグフットフォレストクラブ

ログハウスの「ビッグフット」の地区販社と本部である㈱アールシーコアが、昨年4月に「ビッグフットフォレストクラブ」を設立。同クラブから経団連自然保護基金に継続的な寄付が寄せられ、本年3月末には寄付総額が1千万円にも達しました。また同クラブは、今後も計画的に寄付活動を中心として社会貢献活動を行う予定とのこと。詳しい話をおうかがいするために、ビッグフットの展示場を訪ねました。

ログハウスの「ビッグフット」が 自然のための社会貢献活動を行う 「ビッグフットフォレストクラブ」を設立

東急東横線の代官山駅を降りて少し歩くと、間もなく旧山手通りが出る。ポプラ並木に潇洒な建物が並び、オープンカフェやハイセンスな雑貨店などがいくつもある、シックで魅力的な通りだ。

この旧山手通りを渋谷方面に向かって北に2、3分も行くと、都内では珍しいログハウスが建ち並ぶ一角が目をつく。ここが「ビッグフット」のブランド名でログハウス、ドームハウスを提供している㈱アールシーコアの総合展示場「ビッグフットスクエア」である。「ビッグフットスクエア」には木の温もりにあふれた5種類のログハウスとドームハウスが建ち、来場者は1999年1月のオープン以来、19,000組にもなるという。

自然志向、健康志向の高まりで ニーズが拡大するログハウス

— 経団連自然保護基金への多額のご支援、誠にありがとうございます。今日は平日にもかかわらず、展示場は見学者で賑わっていますね。まず、ビッグフット事業についてお聞かせ願いたいのですが。

「ビッグフット」は、㈱アールシーコアが提供するログハウス・ドームハウスのオリジナルブランドです。天然木をふんだんに使った6シリーズの商品を、「自然派個性住宅」として提案しています。現在、地区販社は全国に20社、展示場はこの総合展示場「ビッグフットスクエア」を含めて全国23カ所に展開しています。

— 日本の住宅状況を考えるといろいろご苦労があるのではないのでしょうか。

確かに外国のログハウスをそのまま日本に持ってきたのでは、顧客の共感は得られないと思います。当社は日本人のライフスタイルに合わ

せて独自に商品を開発し、また、日本の建築上の規制に対しては建設省からシステム認定などを取得することで、住宅としての居住性向上や建設可能地域の拡大に努めてきました。

また、ログハウスの生産を行っているカナダの現地法人「ビッグフットマニュファクチャリング Inc.」では、品質管理・保証の国際規格「ISO9002」と環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得するなど、品質に対する信頼性を高めています。このような努力と、自然派志向、健康志向の高まりもあり、この4～5年で急速に販売棟数が伸び、ログハウス市場におけるビッグフットのシェアは51.4%に達しました(2000年4月現在の過去1カ年のデータ。建設省丸太組確認申請ベース)。

事業に携わる仲間が集まり 社会貢献を行う

— 「ビッグフットフォレストクラブ」設立のいきさつについて話をうかがいたいのですが。

ビッグフット事業に携わる仲間が社会貢献をしよう、という構想は以前からありましたが、昨年4月に「ビッグフットフォレストクラブ」として正式に発足し、ビッグフットの地区販社と㈱アールシーコアからなる任意団体で活動を開始しました。

ビッグフット事業はログハウスなどの販売を行う営利事業、フォレストクラブはビッグフットの非営利事業という位置付けです。

— 具体的にはどのような活動をされているのでしょうか。

ビッグフットのコンセプトのなかにある「人間は自然の一部である」という認識から、「自然に対して継続的な社会貢献を行う」ことを目的としています。

実際の活動内容としては、自然保護基金を



6棟の個性的な木の家が建ち並ぶ総合展示場「ビッグフットスクエア」。

通じて、活動コンセプトに共鳴する支援プロジェクトを選定し、そのプロジェクトに対する寄付を行っています。現在は、フォレストクラブ会員企業の社員など個人による継続的な募金に、会員各社がそれと同額を負担して寄付する「マッチングギフト方式」を採用していますが、今後は、全国のビッグフット展示場に来場されるお客様などからの募金にも対応できるようにする予定です。ビッグフットの商品は、「木」という自然素材を最大限活かした家なので、展示場にいらっしゃるお客様は自然に対する意識が高い方が多いといえます。



高い居住性で自宅として人気のあるファインカットログハウス。

支援プロジェクトについては、昨年度はガラパゴスの自然保護とタイの緑化活動・環境教育への支援を希望して寄付を行い、今年度はさらに支援希望先を広げています。また、将来的には直接的な社会貢献も視野に入れていきます。

長期的な支援が必要なプロジェクトには継続的な助成を

—「ビッグフットフォレストクラブ」がその最初の活動として、経団連自然保護基金を通しての自然保護活動支援を選ばれたことに対してたいへん感謝しています。私たちに対して何か希望などがあれば、この機会に遠慮なくおっしゃってください。

私たちが経団連自然保護基金を選んだのは、経団連が自然保護活動分野において豊富な情報を持っていることと、寄付金が全額、自然保護活動を実際に行っている人たちに渡されるということを評価したからです。

要望としては、経団連自然保護基金では同一事業は原則3年間の支援となっているようですが、私たちは、専門家の先生方が選んだプロ

ジェクトのなかで、長期的な支援が必要なものに対しては、継続的に支援したいと考えております。そうすることによって支援プロジェクトが本当に実のあるものになることを期待しています。

また、「ビッグフットフォレストクラブ」の活動をより発展させていくために、今後も組織運営面のノウハウや自然保護活動に関する情報提供など、ぜひご協力いただきたいと思います。

— 貴重なご意見をありがとうございます。ご意見はプロジェクト選定の専門家の方にお伝えします。本日は、本当にありがとうございました。

●取材協力 ビッグフットフォレストクラブ(株)アールシーコア ビッグフット事業本部 石井彰宏さん



カナダの現地法人「ビッグフットマニュファクチャリング」。ハンドヒューンログハウスの加工・組立てを行うログヤード。



経団連自然保護協議会

KNCF *Keidanren Committee on Nature Conservation*

会 長：樋口 廣太郎

事務局：〒100-004 東京都千代田区大手町1-5-4 大手町フィナンシャルセンター
経団連自然保護協議会事務局

TEL.03(3212)8220 FAX.03(3212)8222

